

発行…青森市議会（青森市中央1-22-5 TEL 017-734-5743） 編集：議会広報特別委員会



〈本年4月25日にオープン予定となっている「浪岡地域交流施設（愛称：あびねす）」〉

第1回 定例会

平成22年度当初予算や 青森市浪岡地域交流施設条例の制定など 109議案を可決

平成22年第1回定例会は、2月26日から3月24日までの27日間の会期で開かれました。今定例会に市長から提出された議案は99件で、原案のとおり可決・承認・同意されました。また、議員から提出された議案は15件で、7件が全会一致で、3件が賛成多数で可決されました。なお、一般質問では25人の議員が登壇しています。

議員の本会議出席状況 (定数41人・現員数39人)		会期日程	
3月24日	39人	2月26日	開会
3月20日	37人	3月28日	休会(議案熟考のため)
3月19日	39人	3月27日	休会
3月18日	39人	3月26日	休会(議案熟考のため)
3月17日	39人	3月25日	休会(議案熟考のため)
3月16日	39人	3月24日	休会
3月15日	39人	3月23日	休会
3月14日	39人	3月22日	休会
3月13日	39人	3月21日	休会
3月12日	39人	3月20日	休会
3月11日	39人	3月19日	休会
3月10日	39人	3月18日	休会
3月9日	39人	3月17日	休会
3月8日	39人	3月16日	休会
3月7日	39人	3月15日	休会
3月6日	39人	3月14日	休会
3月5日	39人	3月13日	休会
3月4日	39人	3月12日	休会
3月3日	39人	3月11日	休会
3月2日	39人	3月10日	休会
3月1日	39人	3月9日	休会
2月28日	39人	3月8日	休会
2月27日	39人	3月7日	休会
2月26日	39人	3月6日	休会
2月25日	39人	3月5日	休会
2月24日	39人	3月4日	休会
2月23日	39人	3月3日	休会
2月22日	39人	3月2日	休会
2月21日	39人	3月1日	休会
2月20日	39人	2月28日	休会
2月19日	39人	2月27日	休会
2月18日	39人	2月26日	休会
2月17日	39人	2月25日	休会
2月16日	39人	2月24日	休会
2月15日	39人	2月23日	休会
2月14日	39人	2月22日	休会
2月13日	39人	2月21日	休会
2月12日	39人	2月20日	休会
2月11日	39人	2月19日	休会
2月10日	39人	2月18日	休会
2月9日	39人	2月17日	休会
2月8日	39人	2月16日	休会
2月7日	39人	2月15日	休会
2月6日	39人	2月14日	休会
2月5日	39人	2月13日	休会
2月4日	39人	2月12日	休会
2月3日	39人	2月11日	休会
2月2日	39人	2月10日	休会
2月1日	39人	2月9日	休会
1月31日	39人	2月8日	休会
1月30日	39人	2月7日	休会
1月29日	39人	2月6日	休会
1月28日	39人	2月5日	休会
1月27日	39人	2月4日	休会
1月26日	39人	2月3日	休会
1月25日	39人	2月2日	休会
1月24日	39人	2月1日	休会
1月23日	39人	1月31日	休会
1月22日	39人	1月30日	休会
1月21日	39人	1月29日	休会
1月20日	39人	1月28日	休会
1月19日	39人	1月27日	休会
1月18日	39人	1月26日	休会
1月17日	39人	1月25日	休会
1月16日	39人	1月24日	休会
1月15日	39人	1月23日	休会
1月14日	39人	1月22日	休会
1月13日	39人	1月21日	休会
1月12日	39人	1月20日	休会
1月11日	39人	1月19日	休会
1月10日	39人	1月18日	休会
1月9日	39人	1月17日	休会
1月8日	39人	1月16日	休会
1月7日	39人	1月15日	休会
1月6日	39人	1月14日	休会
1月5日	39人	1月13日	休会
1月4日	39人	1月12日	休会
1月3日	39人	1月11日	休会
1月2日	39人	1月10日	休会
1月1日	39人	1月9日	休会
12月31日	39人	1月8日	休会
12月30日	39人	1月7日	休会
12月29日	39人	1月6日	休会
12月28日	39人	1月5日	休会
12月27日	39人	1月4日	休会
12月26日	39人	1月3日	休会
12月25日	39人	1月2日	休会
12月24日	39人	1月1日	休会
12月23日	39人	12月31日	休会
12月22日	39人	12月30日	休会
12月21日	39人	12月29日	休会
12月20日	39人	12月28日	休会
12月19日	39人	12月27日	休会
12月18日	39人	12月26日	休会
12月17日	39人	12月25日	休会
12月16日	39人	12月24日	休会
12月15日	39人	12月23日	休会
12月14日	39人	12月22日	休会
12月13日	39人	12月21日	休会
12月12日	39人	12月20日	休会
12月11日	39人	12月19日	休会
12月10日	39人	12月18日	休会
12月9日	39人	12月17日	休会
12月8日	39人	12月16日	休会
12月7日	39人	12月15日	休会
12月6日	39人	12月14日	休会
12月5日	39人	12月13日	休会
12月4日	39人	12月12日	休会
12月3日	39人	12月11日	休会
12月2日	39人	12月10日	休会
12月1日	39人	12月9日	休会
11月30日	39人	12月8日	休会
11月29日	39人	12月7日	休会
11月28日	39人	12月6日	休会
11月27日	39人	12月5日	休会
11月26日	39人	12月4日	休会
11月25日	39人	12月3日	休会
11月24日	39人	12月2日	休会
11月23日	39人	12月1日	休会
11月22日	39人	11月30日	休会
11月21日	39人	11月29日	休会
11月20日	39人	11月28日	休会
11月19日	39人	11月27日	休会
11月18日	39人	11月26日	休会
11月17日	39人	11月25日	休会
11月16日	39人	11月24日	休会
11月15日	39人	11月23日	休会
11月14日	39人	11月22日	休会
11月13日	39人	11月21日	休会
11月12日	39人	11月20日	休会
11月11日	39人	11月19日	休会
11月10日	39人	11月18日	休会
11月9日	39人	11月17日	休会
11月8日	39人	11月16日	休会
11月7日	39人	11月15日	休会
11月6日	39人	11月14日	休会
11月5日	39人	11月13日	休会
11月4日	39人	11月12日	休会
11月3日	39人	11月11日	休会
11月2日	39人	11月10日	休会
11月1日	39人	11月9日	休会
10月31日	39人	11月8日	休会
10月30日	39人	11月7日	休会
10月29日	39人	11月6日	休会
10月28日	39人	11月5日	休会
10月27日	39人	11月4日	休会
10月26日	39人	11月3日	休会
10月25日	39人	11月2日	休会
10月24日	39人	11月1日	休会
10月23日	39人	10月31日	休会
10月22日	39人	10月30日	休会
10月21日	39人	10月29日	休会
10月20日	39人	10月28日	休会
10月19日	39人	10月27日	休会
10月18日	39人	10月26日	休会
10月17日	39人	10月25日	休会
10月16日	39人	10月24日	休会
10月15日	39人	10月23日	休会
10月14日	39人	10月22日	休会
10月13日	39人	10月21日	休会
10月12日	39人	10月20日	休会
10月11日	39人	10月19日	休会
10月10日	39人	10月18日	休会
10月9日	39人	10月17日	休会
10月8日	39人	10月16日	休会
10月7日	39人	10月15日	休会
10月6日	39人	10月14日	休会
10月5日	39人	10月13日	休会
10月4日	39人	10月12日	休会
10月3日	39人	10月11日	休会
10月2日	39人	10月10日	休会
10月1日	39人	10月9日	休会
9月30日	39人	10月8日	休会
9月29日	39人	10月7日	休会
9月28日	39人	10月6日	休会
9月27日	39人	10月5日	休会
9月26日	39人	10月4日	休会
9月25日	39人	10月3日	休会
9月24日	39人	10月2日	休会
9月23日	39人	10月1日	休会
9月22日	39人	9月30日	休会
9月21日	39人	9月29日	休会
9月20日	39人	9月28日	休会
9月19日	39人	9月27日	休会
9月18日	39人	9月26日	休会
9月17日	39人	9月25日	休会
9月16日	39人	9月24日	休会
9月15日	39人	9月23日	休会
9月14日	39人	9月22日	休会
9月13日	39人	9月21日	休会
9月12日	39人	9月20日	休会
9月11日	39人	9月19日	休会
9月10日	39人	9月18日	休会
9月9日	39人	9月17日	休会
9月8日	39人	9月16日	休会
9月7日	39人	9月15日	休会
9月6日	39人	9月14日	休会
9月5日	39人	9月13日	休会
9月4日	39人	9月12日	休会
9月3日	39人	9月11日	休会
9月2日	39人	9月10日	休会
9月1日	39人	9月9日	休会
8月31日	39人	9月8日	休会
8月30日	39人	9月7日	休会
8月29日	39人	9月6日	休会
8月28日	39人	9月5日	休会
8月27日	39人	9月4日	休会
8月26日	39人	9月3日	休会
8月25日	39人	9月2日	休会
8月24日	39人	9月1日	休会
8月23日	39人	8月31日	休会
8月22日	39人	8月30日	休会
8月21日	39人	8月29日	休会
8月20日	39人	8月28日	休会
8月19日	39人	8月27日	休会
8月18日	39人	8月26日	休会
8月17日	39人	8月25日	休会
8月16日	39人	8月24日	休会
8月15日	39人	8月23日	休会
8月14日	39人	8月22日	休会
8月13日	39人	8月21日	休会
8月12日	39人	8月20日	休会
8月11日	39人	8月19日	休会
8月10日	39人	8月18日	休会
8月9日	39人	8月17日	休会
8月8日	39人	8月16日	休会
8月7日	39人	8月15日	休会
8月6日	39人	8月14日	休会
8月5日	39人	8月13日	休会
8月4日	39人	8月12日	休会
8月3日	39人	8月11日	休会
8月2日	39人	8月10日	休会
8月1日	39人	8月9日	休会
7月31日	39人	8月8日	休会
7月30日	39人	8月7日	休会
7月29日	39人	8月6日	休会
7月28日	39人	8月5日	休会
7月27日	39人	8月4日	休会
7月26日	39人	8月3日	休会
7月25日	39人	8月2日	休会
7月24日	39人	8月1日	休会
7月23日	39人	7月31日	休会
7月22日	39人	7月30日	休会
7月21日	39人	7月29日	休会
7月20日	39人	7月28日	休会
7月19日	39人	7月27日	休会
7月18日	39人	7月26日	休会
7月17日	39人	7月25日	休会
7月16日	39人	7月24日	休会
7月15日	39人	7月23日	休会
7月14日	39人	7月22日	休会
7月13日	39人	7月21日	休会
7月12日	39人	7月20日	休会
7月11日			

一般質問

紙面の都合上、数多くの質問の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問、答弁の要旨を掲載しています。

市民ホール駐車場の利用料金免除について

市民クラブ 奈良 祥孝

問 市民ホールを旧市民文化ホール時代から毎週定期的に利用している団体に対し、駐車場の利用料金を免除できないか。

答 旧ホール駐車場は催事主催者が機材等を搬入する目的で設置されていたが、現駐車場は、市駐車場条例等に基づき、一般利用者のための路外駐車場として位置づけられている。また、同ホールの駐車スペースは十分ではなく、施設の利用者には公共交通機関の利用をお願いしており、公演等を鑑賞する利用者との公平性の確保という観点からも、特定の団体に対し利用料金を免除することは難しいものと考えている。

本町飲食店街周辺での客引き行為について

社会民主党 三上 武志

問 本町飲食店街周辺での客引き行為等が問題となっているが、その現状について市はどのように把握しているのか。

答 市は、昨年9月及び10月に3回、本町ジャスマックビル周辺で客引きの人数を調査し、9月は約30名、10月は約15名から20名前後の客引きを確認している。また、昨年10月に2回、古川及び青森駅前地区で調査を行い、2回目の調査で2名の客引きを確認している。なお、青森駅前及びアウガ周辺で女性に対するホステス等へのスカウト行為についても調査したが、見受けられなかった。

中心市街地活性化事業について

日本共産党 藤原 浩平

問 中心市街地における複数のホテルの経営破綻などは、当該地区の活性化事業に重大な影響を及ぼすと考えるが、市の見解と対応を示せ。

答 中心市街地活性化基本計画は平成23年度までとなっているが、当該地区はホテルの経営破綻や空き店舗の増加などで非常に厳しい状況にある。現在の計画は社会情勢等の変化により現状にそぐわない面も多いため、計画期間途中ではあるが「青森駅を中心としたま

ちづくり基本計画」との整合を図り、次期計画を実効性のあるものにするため、その調査、検討に前倒しで取りかかりたい。



〈浪打小学校に設置されている放課後児童会の様子〉

放課後子ども教室モデル事業について

自由民主党 小豆畑 緑

問 平成22年度から始まる放課後子ども教室モデル事業の内容と今後の展開について示せ。

答 本事業は、既に放課後児童会が設置されている浪打小学校に新たな放課後子ども教室を併設するものであり、事業内容は、1年生から6年生のすべての子どもたちを対象に地域の方々の協力を得て、週1回から2回程度、創作活動等の「遊び・体験・交流の場」を提供することなどである。今後は、放課後児童会との連携や効果的な運営のあり方等の検証を行い、子

どもたちがみずから考え、行動する力を地域ぐるみで支え、はぐくむ環境づくりに向けた方策について検討していきたい。

学校の耐震化と老朽校舎の改築について

無所属 奥谷 進

問 学校の耐震化対策とあわせて老朽化している学校の改築を進めるべきではないか。

答 本市では、40校の小・中学校が耐震化の対象となっているが、26校の耐震診断が終了し、現在14校の耐震診断を実施している。今後は、耐震化が必要とされている19校のうち、改築予定の小柳小学校を除く18校の改修工事を平成22年度に実施し、耐震診断中の学校も耐震化が必要と判断されれば、順次計画的に改修工事を実施する。また、老朽化している学校の改築は、診断結果等を総合的に勘案し整備方針を検討したい。

学校給食における地場産品の活用課題について

市民クラブ 木下 靖

問 学校給食の地産地消率100%に向けた現状における課題を示せ。

答 学校給食は、さまざまな種類の食材による栄養素の摂取や毎日の給食に児童・生徒が喜ぶ料理を取り入れた献立の工夫が必要とさ

れている。給食に地場産品を活用するための課題は、収穫量が少なく、また、季節によっては必要量が確保できない食材があることや食材が確保できたとしても価格が高くなることなどが挙げられ、年間を通して地産地消率を大幅に伸ばすことは厳しい状況となっている。

青森駅を中心としたまちづくり基本計画について

無所属 中田 靖人

問 昨年、青森駅周辺地区サービスマ機能検討事業を白紙撤回したにもかかわらず、平成22年度当初予算に青森駅を中心としたまちづくり計画の検討のための予算を計上したが、その考え方を示せ。

答 市では、昨年12月に市民意見を聞き議論をいただいた上で、青森駅周辺地区のまちづくりの方向等を取りまとめた。これを踏まえ、平成22年度内に青森駅を中心としたまちづくり基本計画を策定するために、青森駅周辺の土地利用や都市施設に係る調査及び鉄道施設に係る調査等を行う費用を計上し、提案したものである。

青森駅を中心としたまちづくりについて

市民クラブ 秋村 光男

問 青森駅を中心としたまちづくり基本計画の検討に当たり、市は

JR東日本との協力関係をどのように考えるのか。

【答】本計画の検討に当たっては、駅周辺の土地利用や都市施設及び鉄道施設に係る調査を実施するとともに、関係団体による検討委員会を組織し、平成22年度内に基本計画案を取りまとめたいと考えている。そのためには、JR東日本との連携、協力が不可欠であり、鉄道施設は同社の協力を得て調査することを想定しているほか、検討委員会への参画を依頼したいと考えており、本計画案を実現性、実効性の高いものとするため、今後もJR東日本等と連携し、着実に取り組んでいきたい。



〈3月12日にいすが設置された青森駅前バス乗り場〉

青森駅前のバス停について

【問】日本共産党 布施一夫
青森駅舎近くに移された仮の

バス停には屋根もいすもなく、障害者等への配慮を欠いている。市は、JRの協力を得て対策を講じるべきと思うがどうか。

【答】市は、JRと駅前広場の工事期間中、駅舎内や駅舎のひさしの下にいすが設置できないが協議したが、現在青い森鉄道開業に向けて駅舎の改装工事を行っており、安全管理面から対応できないのとこのであった。このため、冬期間は駅の待合所や市観光交流情報センター等を利用いただくこととしたが、雪解け後には、駅舎前の4カ所のバス乗り場にいすを設置する予定である。

新町・安方と篠田地区を結ぶ東西道路について

【問】新町・安方と篠田地区を結ぶ東西道路の建設に着手する考えはないか。

【答】市は、東西市街地を連絡する道路機能は必要と考えているが、青森駅北側には東北新幹線新青森駅開業後の在来線運行に必要な鉄道施設が配置されているとのことであり、その実現には同施設の再編が前提となる。このため、まちづくり基本計画の検討に当たり、北海道新幹線開業後の青森駅における列車ダイヤの変化を踏まえるなど、将来の交通環境の変化に対応できるように十分配慮していきたい。

幸畑第二団地の建てかえについて

【問】幸畑第二団地の建てかえに当たり、LSAを設置すべきと思うがどうか。また、身体に障害を持つ方の入居希望者も積極的に受け入れるべきと思うがどうか。

【答】当該団地の整備に当たっては、入居者の高齢者率等を調査、検討することにより「シルバーハウジング・プロジェクト計画」策定の必要性を判断し、LSAの設置を関係部局と検討していく。また、当該団地に障害者専用の住戸を確保することは予定していないが、障害がある方も入居しやすいようバリアフリー化された住宅とすることとしている。

市営バスへの均一料金の導入について

【問】市営バスの運賃体系を見直し、均一料金を導入する考えはないか。

【答】昨年策定された青森市総合都市交通戦略の中のバス交通に関する戦略では、市営バス路線を骨格・幹線路線とフィーダー路線に区分し、その運営主体・運営方法や乗り継ぎ地点の整備についても検討を行うこととしているが、路線の区分化に伴う均一料金や乗り継ぎ割引など運賃体系の見直しについ

ても、本戦略の具現化の中において対応していきたい。

新ごみ処理施設におけるCO2排出削減について

【問】新ごみ処理施設の整備に当たり、他都市の施設のCO2排出量を調査し、事業者選定の参考とすべきではないか。

【答】当該調査は、各都市においてごみの質・量、施設の規模、燃料・電力等の使用状況、施設の製造年代が異なることなどから、本市と同様の条件で他都市のごみ処理施設と比較することは難しいと考えている。本市の施設はCO2排出量を積極的に削減し、環境への負荷をできる限り最小化することを目指しており、このことは、事業者選定における非価格要素の審査の中で重きを置くものと考えている。

本市におけるひきこもり対策について

【問】市は、ひきこもりの実態を把握するためにも、関係部署及び民間支援団体などで構成するネットワーク協議会を設置すべきと思うがどうか。

【答】市が若い人たちに、社会生活を円滑に営むことができるよう支

援することは当然であると認識しており、協議会の設置については、教育や福祉、雇用など幅広い分野にわたり連携したネットワークを構築することが必要と考えている。今後は、市としてどのような取り組みが必要かつ適切であるかを検討し、対応していきたい。

青森県地域医療再生計画について

【問】青森県地域医療再生計画を推進するに当たっては、重度心身障害児者だけでなく、肢体不自由児の保護者の意見も平等に聞くよう、県に強く働きかけるべきではないか。

【答】同計画では、あすなる医療療育センターを福祉型施設に転換し、医療機能を国立病院機構青森病院に移管する内容となっているが、医療とリハビリテーションを継続するよう県に働きかけていく。また、施設機能の見直しについては、すべての利用者の意見を十分に聞くとともに、今後の計画策定に際しては、関係自治体等と緊密な連携を図りながら、進めていきたいと考えている。

地域活動支援センターに対する助成について

【問】地域活動支援センターに、本市は、新たな法律ができるまで助

※LSA(ライフサポートアドバイザー)…生活援助員。公営住宅に住む高齢者に対して、見守りサービスや生活指導・相談、緊急時の対応などを行う
※シルバーハウジング・プロジェクト…住宅施策と福祉施策の連携により、高齢者等の生活特性に配慮したバリアフリー化された公営住宅等とLSAによる日常生活支援サービスの提供をあらわして行う高齢者世帯向け公的賃貸住宅供給事業
※フィーダー路線…鉄道や幹線バス路線などに接続して、支線的な役割を果たす路線。乗り継ぎポイントまでの折り返し運行が基本となる

成を続けるべきと思うがどうか。

【答】市は、12カ所の旧小規模作業所を独自に地域活動支援センター基礎的事業型として位置づけ補助を続けているが、平成23年度末までに障害者自立支援法の枠組みに沿った新体系への移行に向け、各センターの運営についての相談に応じるなどのサポートに務めている。その後の体制については、国の動向を注視し、平成24年度に予定している障害者福祉計画の見直しの際に、関係者の意見を十分に聞きながら検討したい。

保育所における外部調理 承認の方針について

【問】日本共産党 村川みどり 国の構造改革特別区域推進本部評価・調査委員会から示された保育所の外部調理承認の方針に対する市の見解を示せ。

【答】同委員会から、本年2月に3歳以上の児童に対する給食に限り、地域を限定せず保育所の外部調理を承認する旨の意見が公表された。しかしながら、市としては保育所保育指針で示された児童の食に関する取り組みを積極的に推進するため、各年齢の児童の発育、発達に応じた保育士、調理員等が連携し、調理内容を工夫するなどきめ細かな対応が必要であると考えており、給食が施設内で調理され、提供されることは非常に重要であると認識している。

乳がん、子宮頸がんの 検診について

公明党 柴田久子

【問】乳がん検診は30歳代に拡充し実施することにも、乳がん、子宮頸がん検診無料クーポン券事業は対象者が5歳刻みのため、最低5年は継続すべきと思うがどうか。

【答】市では、乳がんの早期発見と治療等を目的に、乳がん検診を平成22年度から30歳以上に拡充して実施することとした。また、がん検診無料クーポン券事業は、国庫補助が継続されるのを受け、平成22年度も継続することとしたが、平成23年度以降の実施については、まだ国の方向性が示されていないため、今後その動向を注視していきたい。

住民投票制度を盛り込んだ自治基本条例について

自由民主党 嶋田肇

【問】市長が掲げる住民投票制度を盛り込んだ自治基本条例の制定は、那覇地裁における判決を踏まえ、間接民主主義によって市政を執行しようとする現行法の制度原理と矛盾することになるのではないか。

【答】住民投票制度は、市政運営にかかわる重要事項について、広く市民意見を確認し、時宜を得た政策決定ができること、市民参画に

よって自治意識の高揚を図ることが可能となることなどから、極めて重要な制度であり、市民参画による条例原案の策定段階でこれを盛り込むことを積極的に検討していただきたいと考えている。なお、当該判決は住民投票制度そのものを否定したものではないと理解している。

まちづくり構想推進 事業について

社会民主党 鳴海強

【問】まちづくり構想推進事業の今後の取り組みについて示せ。

【答】本事業は、住民自治を基本としたまちづくりを推進している他都市の制度等の情報収集と検証を踏まえ、地域の特性を生かした地域主体のまちづくりを推進するものである。平成22年度は地域カルテの作成や地域計画の試行的な作成等の調査、研究を行い、平成23年度は、コミュニティ単位の考え方の整理等を行い、地域づくりのガイドラインを作成する。また、翌年度以降はガイドラインに沿った地域計画に基づくまちづくりの手法を段階的に市内各地域に導入していきたいと考えている。

田茂木沢及び鍋坂地区の 生活用水について

市議会・無所属クラブ 里村誠悦

【問】田茂木野字田茂木沢及び鍋坂

地区の飲料水は、雨が降ると濁って飲めなくなる。市はこの状況をどのように考えているのか。

【答】当該地区は上水道給水区域外であることから、水道施設の維持管理等については防名沢簡易水道利用組合が行うべきものと考えているが、市の支援の可否を検討することとした。市としては、現状を確認の上同組合と飲料水確保について協議を行ったが、組合の意向が固まっていない状況であることから、今後は組合の意向を確認、尊重し、可能な支援内容について検討していきたい。

防災情報収集等における ICTの活用について

市議会・無所属クラブ 小倉尚裕

【問】市民に防災情報を迅速かつ的確に伝達できるよう、ICTの活用を図る考えはないか。

【答】市の防災に関する市民向けの情報発信は十分とは言えない状況であり、その手法の選定及び体制の構築が重要と考えている。ICTの活用については、市内で高度な知識を持ち研究を行っているNPO法人もあり、ラジオ放送やパソコン、携帯電話等のインターネット網を通じ、災害情報等を迅速に伝達できる都市型防災広報の有力な手法の一つであるため、今後研究、検討を重ねていきたい。

常備消防と消防団の 連携について

社会民主党 斎藤憲雄

【問】消防技術の習得、継承のための常備消防と消防団との連携を強化し、消防団への指導に努めるべきと思うがどうか。

【答】市は、消防団との合同訓練や常備消防職員による技術指導、必要な資材の提供などを行い、消防団の需要にこたえ連携を図っている。また、消防団は独立の消防機関であり、訓練は自主的に実施されるべきものと考えているが、各分団の事情から均一に訓練を行えない状況もあることから、より効果的な訓練が行えるよう支援、協力し、地域防災力の向上と災害対



〈常備消防と消防団の合同訓練の様子〉

※ICT…Information(情報) and Communication(通信)に関する Technology(技術)の略称。コンピューター・インターネット・携帯電話などを使う、情報処理や通信に関する技術を総合的に指している語
※常備消防…市町村にある専任の職員が勤務している消防本部や消防署等のこと。なお、消防団とは、通常ほかの職業等についている一般市民で構成されており、基本的には非常備の消防機関である

応力の強化に努めていく。

1市2制度の統合について

日本共産党 大沢 研

問 1市2制度を統合する場合、「サービスは高い方に、負担は低い方に」が原則であると思うが、平成22年度及び23年度に制度を統合するものはどのようになっているのか。

答 平成22年度及び23年度から制度を統合する予定の項目は11項目である。その内容は、「遺児援護」など制度の実施背景や市民にとっての公平性、公正性などに意を用いたものと、有価資源回収の支援拡充など総体的にサービス水準の維持、向上に意を用いたものがあり、浪岡自治区地域協議会等での議論をも踏まえた結果であると認識している。

子どもしあわせ課の所管事務等について

社会民主党 仲谷 良子

問 平成22年度に新たに設置する子どもしあわせ課の所管事務と人員配置について示せ。

答 子どもしあわせ課は、私のマニフェストである「子どもの幸せを広げる『元氣・市民の青森市』」実現のため、現在の子ども支援課の機能を拡充し設置するものである。その所管事務は、現在の子ども支援課が所管する事務に加え、就学前の子ども支援機能の強化のため教育委員会の幼稚園関連事務を移管するとともに、子ども施策に関する全庁的な調整を担うこととしており、人員についても増員の方向で検討している。

予算特別委員会

平成22年度の一般会計等の予算案、平成21年度の一般会計等の補正予算案及び一般会計等補正予算に係る専決処分について予算特別委員会において審査し、可決・承認されました。以下は、委員会での質疑と答弁をまとめたものです。

問 市が不動産を賃借し、地代、賃料を支払っている件数及び総額を示せ。

答 市は、事業等を行う上で必要が生じた場合に土地、建物を借り上げており、主なものは公共施設の敷地、バス回転場所、職員宿舎、雪捨て場などである。その件数と金額は、平成21年度実績で、有償

で借りている土地が20カ所で約9千430万円、建物が28カ所で約7千480万円、合計28カ所約1億6千910万円であり、無償で借りている土地が27カ所、建物が2カ所、合計27カ所である。

問 現在、市役所庁舎は分庁化され、職員の事務効率も悪く市民

サービスも低下している。近い将来庁舎を1カ所に集約すべきと思うがどうか。

答 市としても、市民サービス向上と危機管理を備えた新たな庁舎機能の確保は重要と認識しているため、庁舎の耐震診断の実施にかかる予算案を提出しており、この結果を踏まえ耐震改修や建てかえ等について検討する。また、庁舎のあり方については、今後さまざまな場面での議論を通じて方向性を決めていくべきと考えている。

市町村建設計画に記載されている合併特例債事業のうち、浪岡地区に係る未実施事業を今後5年間でどのように進めていくのか。

答 合併特例債の活用は、合併後10年間という制約があるため、平成23年度からの具体化を目指し平成22年度中に計画を策定することとしている。その検討に際しては、環境の変化や今後の情勢を見きわめ、必要性や市民要望等も検証し、浪岡自治区地域協議会の意見等も取り入れながら地域住民の合意のもとに進めていきたい。

今後、公用車の更新時に順次エコカーを導入していく考えはないか。

答 公用車のエコカー導入については、環境対策の一環として全車を低排出ガス車などへ切りかえることを検討している。その時期として、現在管理している車両81台

のうち、直営車両17台は、更新時に車両の状況を勘案しながらエコカーのリースに切りかえ、リース車両64台は、それぞれの契約更新時に、順次計画的にエコカーに切りかえることを検討している。



〈押しボタン式信号機の設置を働きかけていく 相野橋南側横断歩道〉

問 相野橋南側横断歩道の押しボタン式信号機の設置要望に対するその後の対応状況を示せ。

答 当該横断歩道への押しボタン式信号機の設置については、青森警察署で県公安委員会に対し申請しているものの、当該箇所は複雑な三差路交差点であり、同信号機は、車からの信号灯の視認性確保が困難等の理由から現在設置されていない。しかし、児童の安全確保の観点から、市は引き続き信号機の早期設置を関係機関に働きかけていく。

問 市民サービス向上のため、ユニバーサルシートの設置を進め

答 市では、所有施設のトイレ整備においてバリアフリー新法や県条例の整備基準に適合させるよう努めているが、ユニバーサルシートは車いす使用者等、多くの方の利便性向上につながるものと考えている。今後、各施設で多機能トイレの整備を行う際に、設置目的や利用者の状況等を踏まえ、必要性の検討ができるよう、庁内各部署へ情報提供していきたい。

問 子ども手当支給に伴い、給食費をあらかじめ天引きすることはできないか。また、子ども手当支給にかかる事務費を示せ。

答 現在、国会において子ども手当の支給に関する法律案を審議中であり、同法律案において差し押さえを禁止する規定が盛り込まれているため、給食費等を天引きすることはできない。また、事務費として、平成21年度補正予算に子ども手当支給事業システム改修経費として1千88万円、平成22年度当初予算に周知チラシ印刷代など685万8千円を計上している。

問 生活保護世帯の住宅用火災警報器購入費用は、一時扶助費で支給できるのか。

答 昨年度の保護実施要領の改正に伴い、持ち家等に居住している場合、住宅用火災警報器の購入費用必要最小限度の範囲で支給して

※ユニバーサルシート…ベビーベッドや大人用ベッドとしての機能を備え持ち、車いす使用者の着がえ、乳幼児や要介護者のおむつ交換など、多目的に使うことができ、未使用時には壁面に沿って縦に折りたたむ収納式の簡易ベッド状のシートのこと

差し支えないとされた。しかし、購入に際しては、保護の実施機関の事前承認を得ることや法令に定めのある煙感知機能を有するできない限り安価なものにする等の条件があり、担当ケースワーカーが家庭訪問などの際、手続方法などとあわせて案内している。

問 平成22年度の新規事業であるナマコ増殖場造成事業の目的と内容について示せ。

答 近年、ナマコの価格高騰に伴う過剰な漁獲により資源の減少や小型化が危惧されており、継続的なナマコ資源の有効活用とブランド化を推進するため、これまでの種苗生産と放流に加え、天然域での稚ナマコ発生・生息場の造成が必要と判断し、新年度予算にホタテ貝殻を利用した増殖場整備の調査費を計上したものであり、県産業技術センターに適地の選定を委託することを想定している。

問 水産指導センター機能整備事業における新調査船の規格と使用目的を示せ。

答 新調査船は、現有船と同様ホタテの母貝成熟度調査、ワカメ養殖施設等管理、給水管の維持管理等に使用することとしている。その規格は総トン数6トン未満、エンジン出力は40馬力以上、定員20名で巡航速度20ノット以上を想定し、GPS、カラー魚探、レーダーに加え、新たに船体の横移動を可能とするサイドストラクターや

マリントイレ等も設置し、長時間の調査も可能な仕様を想定している。

問 あおもりコンピュータ・カレッジの平成23年度入校生について青森情報処理開発財団は自主財源を使っても受け入れる意向を示しているが、その対応はどのようになるのか。

答 同財団では、仮に国による運営支援がなされなくても、学生募集活動の強化による収入増や経費削減等の自助努力による支出抑制を図るほか、約1億8千万円の内部留保を活用することにより同校を当面存続させることは可能と判断し、平成23年度の入校生の受け入れと募集を行うこととした。

問 平成22年度当初予算案における定期的朝市開催支援事業の具体的な内容を示せ。

答 本事業は、商店街の逸品や地産の新鮮な野菜等の販売のため、定期的に朝市を開催する商店街等を支援し、にぎわいの創出と魅力向上を図ることとしている。具体的には、中心市街地、市内商店街エリア等で、連続した3カ月間に月1日以上頻度で計6日以上朝市を開催する商店街等に対し、会場設営等の費用の2分の1を、30万円を限度に補助するものである。

問 ねぶたのある商店街づくり推進事業におけるイメージアップ

答 支援の具体的な内容を示せ。本事業は、空き店舗改装支援とイメージアップ支援の2本立てとなっており、イメージアップ支援の内容は、商店街が実施主体となり、ねぶたを掲載したあんどん、フラッグ、商店街マップなどの作成、設置に係る費用について、上限を20万円としその3分の2を補助するものである。

問 青森駅前公園の管理業務の受託業者は、障害者の就労支援のため清掃業務を特定非営利法人に再委託し、現在3人の知的障害者がその業務を行っている。今後、知的障害者の雇用を契約条件とするなどして障害者が継続して働けるようにすべきではないか。

答 同公園の管理業務は、毎年市内に本店がある造園業者の中から指名競争入札により契約業者を決定しているが、業者が変わった場合でも、再委託の申し出があった場合は、今後も同様の対応をしていく。

問 消防団機械器具置き場の統合状況はどうなっているのか。

答 このことについては、分団や班同士の合意、関係町会の理解、協力が得られ、統合条件が整った班から順次統合が進められている。近年は、青森地区において平成13年度から平成19年度までに5分団、17班の機械器具置き場が統合され、現在は奥内分団の1班、

5班、6班及び9班が統合に向け取り組みを重ねてきた結果、関係町会の理解、合意を得て、奥内宮田地区への統合環境が整ったため、新たな機械器具置き場設置のための当初予算案を本定例会に提出している。



〈本年7月にバス停増設等の見直しを行う予定の浪岡地区コミュニティバス〉

問 浪岡地区のコミュニティバスの利用者数と昨年のアンケート結果を示せ。また、今後の運行形態について、どのように考えているのか。

答 昨年10月から本年1月までの利用者は6千166人、1日平均53人である。アンケートについては、大釈迦地区からのバス運行経路の変更やバス停追加の要望が多かったため、1月から一部ルート変更を実施した。今後も現在の運行形態を継続するが、アンケート結果等を踏まえ、運行ルート、バス停

増設等の見直しを7月に行う予定である。

問 自動車運送事業会計支出金に約8億円が予算計上されているが、同会計の資金不足比率に与える影響と当該比率に対する認識を示せ。

答 同会計の平成22年度予算案では、資金不足比率は18・7%であるが、仮に支出金が得られない場合は63・4%と見込まれる。企業部では、バス交通に関する戦略の具現化に向け、関係部局との調整を行っているが、本戦略策定途中に資金不足比率が20%を超え、経営健全化計画により経営状況のみに着目した対策を講じることは、市民生活に急激な変化をもたらす懸念があることから、これを未然に回避し、バス事業の抜本的な経営改善に努める必要があると認識している。

問 競輪場の投票用業務機器の更新時期を示せ。

答 一般的に、投票用業務機器の耐用年数は7年であり、現在競輪場で使用中の機器は平成21年6月で耐用年数に達しているが、全国の競輪場が平成23年10月までに次世代システムに移行することや平成25年度末に青森競輪場運営管理業務委託契約の協定期間が満了するタイミングも視野に入れ、競輪開催業務の安全性確保を最優先としながら費用面の効率性を考慮し、その更新を検討していく。

問 今国会に、高校生以下の子どもたちには資格証明書を発行しないとする国民健康保険法の改正案が提出されたが、同法案は7月から施行予定である。本市では、新型インフルエンザ対策で資格証明書世帯に対し5月までの短期保険証を交付している

が、高校生以下の子どもたちが6月から短期保険証を前倒しして交付できないか。

答 本市においては、今後国の動向を見きわめるとともに、同法改正法案の趣旨をかんがみ、その対応を検討していきたい。

議員提出議案

全会一致で可決した条例

青森市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

青森市事務分掌条例の一部改正に伴い所要の改正をするもの

全会一致で可決した意見書

事業所税の一部見直しを求める意見書

本市は4月より事業所税の課税団体の指定を受けるが、原油、原材料価格の急激な高騰等により事業者の経営環境は厳しい状況が続いており、有効求人倍率も全国平均を大きく下回っている。このような情勢下での事業所税の課税は、経営体力をさらに低下させ雇用の確保、特に中小事業者に与える影響は深刻であり、地域経済成長を大きく阻害するものである。よって、緊急経済対策の一環として、事業所税の課税延期や外形標準課税見直し等の必要な措置を講じる

市議会は、議員から提出された15件の議案のうち、条例1件と意見書9件を可決しました(意見書は関係機関に提出)。以下は、可決された条例と意見書の要旨をまとめたものです。

よう強く要請する。

子ども読書活動を推進するための予算確保を求める意見書

一昨年に、国民読書年に関する決議が国会で採択され、本年は国民読書年である。しかし、平成22年度政府予算案では、子どもの読書活動の関連予算が大幅削減されるなど、事業の大幅な縮小を余儀なくされている。子どもの読書は、生きる力を養う上で欠かすことのできない活動であり、政官民協力のもと、国を挙げてあらゆる努力を重ねるといふ国会決議を真に履行し、子どもの読書活動を守り育てていくため、政府は子どもの読書活動を推進するため十分な予算を確保するよう強く求める。

介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書

介護保険制度がスタートして10年を迎えたが、現場では深刻な問

題が山積しており、今後、安心して老後を暮らせる社会を実現するため、2012年の介護保険制度改正では、抜本的な制度設計の見直しが必要と考える。よって①待機者解消のため介護施設の倍増、*特定施設等の3倍増②24時間^{365日}訪問介護サービスへの拡充やレスパイト事業の拡大③要介護認定審査の簡素化④介護従事者の報酬引き上げ⑤介護保険料の公費負担割合の引き上げなどに早急に取り組むよう強く要望する。

子ども手当の全額国庫負担を求める意見書

政府は、子ども手当について、当初全額国庫負担を明言していたが、本年度限りとはいえ一方的に地方負担を求め、支給方法については現行の児童手当を併給させるという変則な方法となったことは遺憾である。また、地方の意見を十分に聞かず決定することは、地方との信頼関係を著しく損なうもので、地域主権とは裏腹な対応である。よって、平成23年度以降の子ども手当の制度設計には、当初明言していたとおり全額国庫負担とし、新しい制度としてスタートすることを強く求める。

若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書

昨年12月の若年層の失業率は8.4%で、全体の完全失業率を大きく上回り、大卒予定者と高校新卒者の就職内定率は過去最低となっ

た。またニート等困難を抱える若者への支援が希薄なことも危惧され、公的支援のあり方の抜本的な見直しが必要と考える。よって①ふるさと雇用再生特別交付金などの積み上げ②訓練・生活支援給付の恒久化や雇用つき研修体系などの促進③就活応援基金の創設やジョブカフェ大学出張所設置の推進④政府版中小企業就活応援ナビの創設などを強く要望する。

児童虐待を防止するための親権制限を求める意見書

児童虐待防止法の制定により、地域の児童虐待防止に向けた取り組みが進められている一方で、児童相談所の一時保護の増加や施設からの強引な連れ戻しなど課題も多く、とりわけ親権を盾にし、その陰で行なわれている児童虐待には、新たな法整備が必要である。法務省では、親権の見直しを検討し、民法改正を目指していると報じられているが、新たな法整備に当たっては、父母の親権の一時停止や監護権の停止を認めるなど、より弾力的に親権制限を行使できるものとするよう要望する。

賛成多数で可決した意見書

永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書

同法案はこれまで国会に提出され議論されてきたが、憲法における「住民」とは、最高裁判例において地方公共団体の区域内に住所を有する日本国民を意味すると

解するのが相当としており、永住外国人に対する選挙権等の付与は憲法上問題がある。一方、国籍法では、外国人は帰化により日本国籍を取得できると規定しており、永住外国人の憲法に基づく参政権の取得は帰化によるべきと考える。よって、国は国家主権にかかわる問題の重大性を認識し、同法を制定しないよう強く要望する。

さらなる総合経済対策の策定を求める意見書

国の第二次補正予算の実質経済対策規模は1兆円に過ぎず、新成長戦略の具体策は何ら示されていない。今こそ産業活動を活性化させ国民生活に安心を与えるため、切れ目ない財政運営と具体的な経済成長戦略が求められている。よって①環境分野への資源配分や規制緩和により産業の活性化を図るなど事業を創出すること②緊急保証制度の認定要件の大幅緩和等中小企業へ支援すること③海外市場の開拓に注力できるような企業へのグローバル戦略を支援すること等の速やかな実行を強く要望する。

政治資金規正法の制裁強化を求める意見書

国民の政治不信を招く政治と金の問題を断ち切るために、再発防止に向けた法整備にしっかりと取り組むことが強く求められている。特に会計責任者が不正行為を働いた場合には、監督責任のある政治家が責任をとる具体的な仕組みを

*介護3施設…特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設
 **特定施設…一定の居住水準を満たし、食事等の日常生活のサービスを提供する有料・養護・軽費老人ホームなどの施設
 ※レスパイト事業…レスパイトとは「休息、休養させる」を意味しており、介護を必要としている人を持つ家族が、一時的に一定の期間、介護から開放され心身の疲れを回復し自由時間を確保することを目的とした事業

つくる必要がある。政府においては、より一層の制裁強化を図るため、秘書などの会計責任者が違法行為を犯した場合に、監督責任のある国会議員の公民権を停止する政治資金規正法改正案の今国会での成立を強く要望する。

請願・陳情

採択となったもの

市条例制定に関する請願

【文教経済(常任)】

不採択となったもの

融・流雪溝の設置及び管理運営に関する条例の制定を求める陳情

【都市建設(常任)】

継続審査となったもの

高齢者の肺炎球菌ワクチン接種の助成に関する陳情

【民生環境(常任)】

乳幼児期のヒブワクチン接種の助成に関する陳情

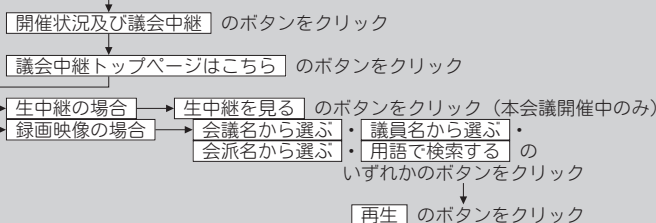
【民生環境(常任)】

特別委員会委員の異動

平成22年2月23日付で、議会広報特別委員会委員の五戸三次郎委員の辞任が許可されました。また、同日付で、中心市街地活性化対策特別委員会委員として五戸三次郎議員が選任されました。

インターネット中継

青森市議会では、インターネットにより本会議の生中継・録画映像の配信を実施しておりますので、次の手順によりごらんください。
青森市議会のホームページへアクセス
(http://www.city.aomori.aomori.jp/contents/gikaijimukyoku/gikai-giji/)



編集後記

あちらこちらから花便りも聞かれ、本市でも桜の花が咲きそい心弾む季節となりました。今後とも、市民の皆様にも市議会活動の状況をわかりやすくお伝えするよう努めてまいりますのでよろしくお願いたします。

議会広報特別委員会

- 委員長 布施 一夫
- 副委員長 神山 昌則
- 委員 中田 靖人・奈良 祥孝
- 大沢 研・奥谷 進
- 鳴海 強・中川 勅使男

小田 桐金三

平成22年第1回定例会 議案等審議結果

議案内容	審議結果
■専決処分の承認について(平成21年度青森市一般会計(1件)・特別会計(1件)補正予算)	承認
■平成22年度青森市一般会計(1件)・特別会計(49件。うち財産区特別会計37件)・企業会計(3件)予算	原案可決
■平成21年度青森市一般会計(1件)・特別会計(9件。うち財産区特別会計1件)・企業会計(3件)補正予算	原案可決
■青森市地球温暖化対策基金条例の制定について	原案可決
■青森市学校施設耐震化基金条例の制定について	原案可決
■青森市浪岡地域交流施設条例の制定について	原案可決
■組織・機構の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
■青森市小作協協議会条例を廃止する条例の制定について	原案可決
■青森市職員の給与に関する条例及び青森市企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市立中学校条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市児童福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市遺児入学祝金等支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市地域生活支援事業の実施に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市市民とともに進める雪処理に関する条例及び青森市違法駐車等の防止に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市文化観光交流施設条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■契約の締結について(青森市立造道小学校校舎等耐震補強工事)	原案可決
■契約の締結について(新こみ処理施設アクセス道路工事)	原案可決
■契約の締結について(新こみ処理施設造成工事)	原案可決
■財産の取得について(小学校用デジタルテレビ及び移動式テレビスタンドの購入)	原案可決
■財産の取得について(中学校用デジタルテレビ及び移動式テレビスタンドの購入)	原案可決
■財産の取得について(ノートパソコンの購入(小学校校務用))	原案可決
■財産の取得について(ノートパソコンの購入(中学校校務用))	原案可決
■財産の取得について(ノートパソコンの購入(小学校デジタルテレビ併設用))	原案可決
■財産の取得について(ノートパソコンの購入(小学校追加用))	原案可決
■財産の処分について(保育所施設)	原案可決
■公の施設の指定管理者の指定について(青森市立浪岡中央児童館等)	原案可決
■公の施設の指定管理者の指定について(アップルヒル)	原案可決
■公の施設の指定管理者の指定について(青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸及び青森港旅客船ターミナルビル)	原案可決
■包括外部監査契約の締結について	原案可決
■教育委員会委員の任命について 西村 恵美子 氏	同意
■財産区管理委員の選任について(大平財産区) 坂本 雄治 氏	同意
■人権擁護委員候補者の推薦について 羽賀 誠二 氏、三上 美紀子 氏、木立 洋子 氏	同意
■青森市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について	否決
■青森市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■事業所税の一部見直しを求める意見書	原案可決
■子ども読書活動を推進するための予算確保を求める意見書	原案可決
■永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書	原案可決
■民法改正の実現を求める意見書	否決
■六ヶ所再処理工場の本格操業や高速増殖炉「もんじゅ」運転再開の中止並びにプルサーマル計画の中止を求める意見書	否決
■後期高齢者医療制度を直ちに廃止し、もとの制度に戻すことを求める意見書	否決
■生活保護の老齢加算復活を求める意見書	否決
■さらなる総合経済対策の策定を求める意見書	原案可決
■介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書	原案可決
■子ども手当の全額国庫負担を求める意見書	原案可決
■若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書	原案可決
■政治資金規正法の制裁強化を求める意見書	原案可決
■児童虐待を防止するための親権制限を求める意見書	原案可決
■土木A等級業者28社がかかわった談合に関する100条委員会設置を求める動議	否決

あおもり市議会だよりには古紙が含まれています

次の定例会は6月の予定です